

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年3月1日

兵庫県三田市長 森 哲 男

提案全体のタイトル	都市と農村のいろどりがとけあうまち ^{さんだ} 三田 ～日本の縮図「 ^{さんだ} 三田」からの挑戦～
提案者	兵庫県三田市長 森 哲男
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

<本市のあゆみ>

本市は、かつてから周辺の豊かな農村地域から供給される米や材木等の集散地として栄えた流通・経済の中心地であった。昭和33年7月に兵庫県下20番目の市として三田市が誕生した。昭和40年代に北摂三田ニュータウン開発計画が発表され、昭和56年にフラワータウン地域が「まちびらき」がされて以降、昭和62年から10年連続で人口増加率日本一となる等、急速にまちが成長を遂げ、平成12年度には11万人に到達したが、その後、人口の伸びが横ばいから減少する局面に入ったことから、成長期から成熟期にむけた持続可能なまちづくりへの転換を進めてきた。



<地理的条件>

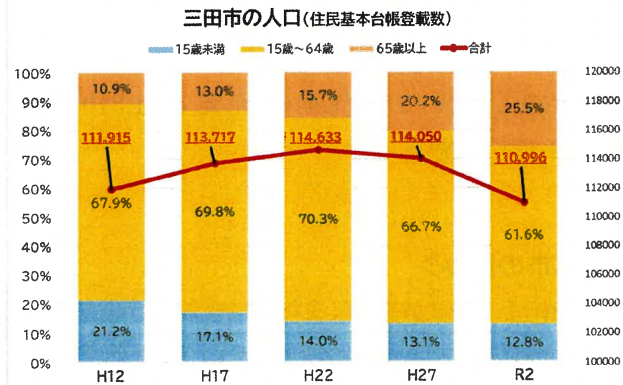
市域が210.32km²と県内29市のなかで14番目の規模であり、神戸・大阪圏に隣接する阪神・丹波地域とも隣接しており、まさに都市と農村のはざまに位置している。市街地地域、農村地域、ニュータウン地域の3つの特徴ある地域を有しており、なかでも市南西部に存するニュータウン地域は本市の人口の約2/3を擁しており、人口が集中している。また、ニュータウン地域に隣接するテクノパーク、第2テクノパークは製造業を中心とした大規模産業団地であり、地域経済や雇用の重要な拠点であるほか、兵庫県の天然記念物「皿池湿原」に隣接した、環境と共生する産業団地としての魅力を兼ね備えている。

年間平均気温は13.8度であり、三田盆地の特徴である季節による大きな寒暖差は、良質な農産物を育てている。

鉄道は、神戸・大阪圏まで約40分でアクセスできるJR宝塚線・福祉山線と、私鉄である神戸電鉄があり、道路網としては、市域中央部を横断する国道や県道とそれに接続する3つの高速道路網に近接する環境がある。

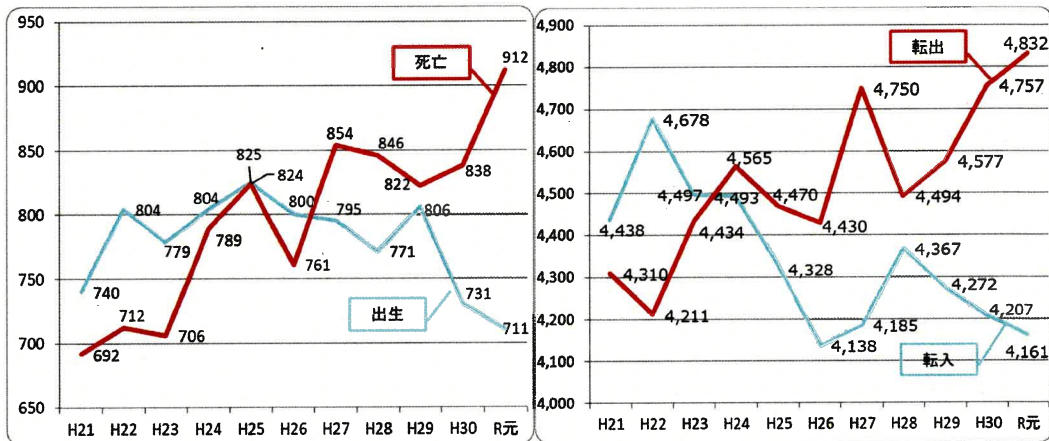
<人口>

本市の令和2年10月1日時点の住民基本台帳登録人口は110,996人である。
65歳以上の市民の構成割合が年々増加している。



<人口動態>

急速な高齢化による自然減と、20代を中心とした転出者数の増加による社会減が年々進行している。また、ニュータウン開発の終了による転入者数の減少と出生者数の減少が進んでいる。



<産業構造>

本市の産業構造は、平成28年経済センサスによると、民営事業所数は2,730事業所、従業者数は39,678人、売上金額は約9,865億円となっている。産業別にみると、「卸売業、小売業」が695事業所(構成比25.5%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が321事業所(同11.8%)、「医療・福祉」が280事業所(同10.3%)と続く。一方、従業者数は「製造業」が9,316人(同

平成28年経済センサス



23.5%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が6,838人(同17.2%)、「医療・福祉」が6,424人(同16.2%)と続く。売上金額は、産業別では「製造業」が約5,853億円(構成比59.2%)と最も多く、次いで「卸売業・小売業」が1,810億円(同18.3%)、「医療・福祉」が402億円(同4.1%)と続く。

<本市の強み>

本市は、歴史が息づくまちなぎわいがある市街地地域、美しい里山をはじめとした自然豊かな農村地域、豊かな住環境があるニュータウン地域と特色ある3つの地域で構成されている。これまでニュータウン開発をはじめとして都市基盤の整備を積極的に進める一方、豊かな自然環境を守る取り組みを進め、都市と自然のバランスがよいまちづくりに取り組んできた。これにより、美しい



里山景観に囲まれたすぐれた住宅都市が形成されるだけでなく、本市の豊かな里山が生み出す良質な水が、市内を流れる武庫川に注がれ、豊かな農産物の生産とその下流域にあたる阪神間各市の水辺環境の向上に貢献してきた。

都市環境としては、道路・公園等、生活に密着したインフラが充実しており、特に公園に関しては、「一人当たり公園面積」は平成30年度末時点で32.3㎡/人と全国平均12.2㎡/人を大きく上回り、潤いある住環境が整っている。また、本市は景観行政団体であり、地域の特色から4つの景観計画を策定し、まちなみや里山景観を守っている。そのほか、県立・私立高等学校6校、私立の大学と短期大学2校、研究機関「人と自然の博物館」と多くの高等教育機関が所在しており、「学びの都(まち)」としての教育環境が充実している。



自然環境としては、ニュータウン開発によりまちが急速に拡大する中、農村地域における山林等への無秩序な開発を抑制して自然環境を保全する必要性から市街化調整区域を設定してきたほか、循環型社会や脱炭素社会の形成へつなげる取り組みとして、他の自治体にさきがけ、有料ごみ袋の導入や事業者と共同したレジ袋ゼロの取り組み等を進めるとともに、都市と共存する



美しい里山景観や県天然記念物「皿池湿原」のような貴重な生態系の保全を図ってきた。

こうした豊かな自然環境は、本市の農業を根底から支えており、市域面積の20%を超える農業振興地域では、水稻を中心に質の高い多様な農産物が生産され、市場の近くで農産物が作られる地産地消が進んでいるほか、江戸時代から伝わる牛の飼育技術で育まれる“三田牛”は、神戸牛と並び、全国に知られている。

<本市のまちづくり>

本市の成熟期にむけたまちづくり像として「明日の風がみえるまち三田」をスローガンとして、「地域の創生」「まちの再生」「人と人の共生」の3つの柱を掲げ、持続可能なまちづくりに取り組んでいる。加えて、「行財政構造改革」「公共施設マネジメントの推進」「働き方改革」の3つの改革を同時に進めており、3つの柱を効果的に下支えしている。

「明日の風がみえるまち三田」の実現

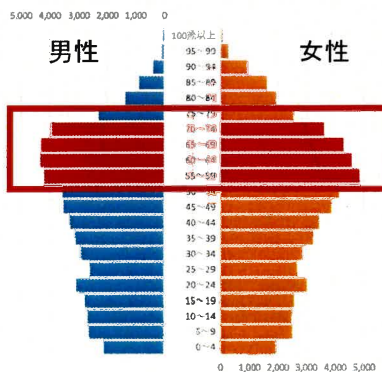


- 行財政構造改革 → 行財政の構造の最適化
- 公共施設マネジメントの推進 → 公共施設機能の選択と集中
- 働き方改革 → 市職員の生産性向上

(今後取り組む課題)

本市では、人口減少や少子高齢化等により、次のような課題が生じている。

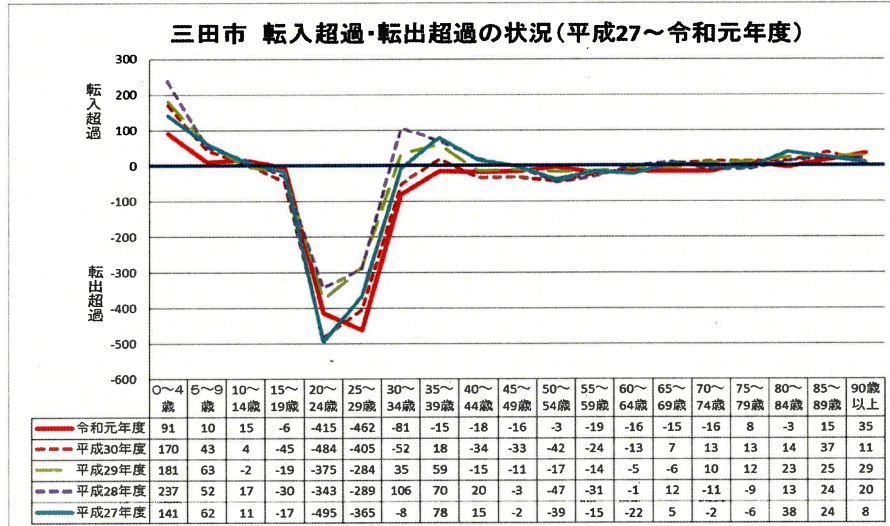
① 全国を上回る急速な高齢化の進展



本市の人口は、昭和56年以降のニュータウン開発に伴う人口の一斉流入の影響を受けて、50歳代後半から70歳代前半に厚みがあることが特徴であり、社会保障人口問題研究所の平成30年度将来人口推計を基に試算すると、令和7年度以降、全国・兵庫県の高齢化率を超える状況になると予測される。また、高齢者の人口増加に伴い、死亡数が年々増加傾向にあり、出生数の減少とあいまって、自然減の状況が進行している。

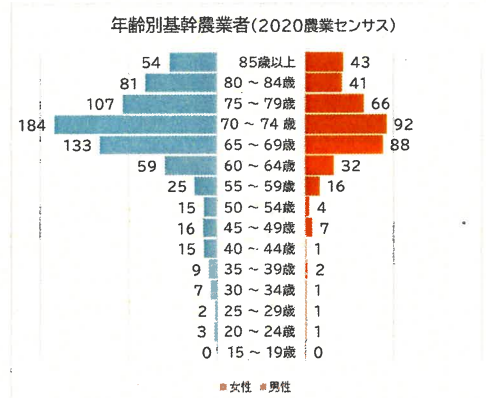
② 20歳代の若者の転出

20歳代を中心に、進学や就職を契機として、大阪圏や神戸市北部を始めとした転出超過の状況が進行している。



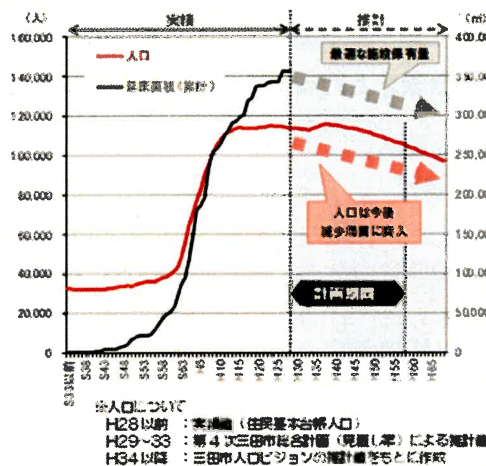
③ 農業者の高齢化と減少

農業者の年齢構成が、現状で55歳以上の農業者が8割を超える状況にあり、農村地域の人口減少の進行とともに、集落機能を担う機能の低下がみられる。



④ 減少する人口規模に見合った公共施設の見直し

短期間に人口が増加したことに伴い、集中的に整備してきた公共施設や道路、公園等の住民生活を支える多くの施設が、整備から40年近く経過し、一斉に老朽化する時期を迎えている。本市の特徴である緑多い道路空間も、街路樹の大径木化による舗装への影響や老木化が顕著にみられる。



⑤ 地域内交通の確保

本市は、モータリゼーションの進展により、自家用車の利用が高いが、高齢化が急速に進む中、車を気軽に利用できない方が増加しており、公共交通の必要性が高まっている。これに対してバス路線に関しては路線縮小や利用者の減少によるサービスレベルの低下が生じている。

⑥ 里山環境の保全

本市の自然環境は、多くの市民にとって親しまれており、中でも里山は本市の自然環境の魅力我代表するものであるが、里山管理を担ってきた農村地域は、農業者の減少により集落機能が低下し、里山を管理する能力が弱体化している。また、猪、鹿等による獣害、松枯れ、ナラ枯れ被害による農村景観の喪失が進んでいる状況にある。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

本市は都市と自然が調和するまちづくりを進めることで、すぐれた住環境を提供する住みよいまちとして認知され、11万人都市まで拡大してきた。しかし、人口急増期に入居した市民が一齐に高齢化し、若者の転出超過の影響により将来を担う世代が減少し、農業者の減少による農村地域の集落機能の緩やかな低下が進む中、その調和を保つことが将来的に難しい局面にある。特に集落機能の低下により、水源のかん養、土砂災害の防止等の役割をもつ里山の機能が低下することで、本市の基幹産業である農業へ影響を与え、里山景観に囲まれたニュータウン地域の住みよさにも影響を与える等、本市の魅力や活力の低下につながる。本市の自然環境の衰退が進めば、阪神北地域の自然と豊かに調和した安全・快適な都市環境にも影響を与えるおそれもある。

そこで、「人口減少にも負けないまち」として、出生率の向上や移住促進、定住促進を進める「人口減少の波に負けないまち」の取り組みと、まちづくり活動や起業等を行う活動人口を増やすことを通じてまちの活力を維持する「人口減少の下でも負けないまち」の取り組みを2つの柱として進めることにより、本市の3つの地域のそれぞれの良さが活かされ、一定規模の人口が確保できるまち、アクティブな市民が多いまちとして、具体的には次のような成熟したまちを目指す。

① 誰もが自分らしく暮らしているまち

これからのまちを支えるデジタルインフラをはじめとした効率的なまちづくりを進める仕組みにより、年代に応じた住みよさが確保されており、誰もが安心して住み続けられる生活環境が整っている。また、まちづくりに関わる人を増やす取り組みにより、市内でまちづくり活動や起業等を始める人が増え、まちの活力が維持されている。

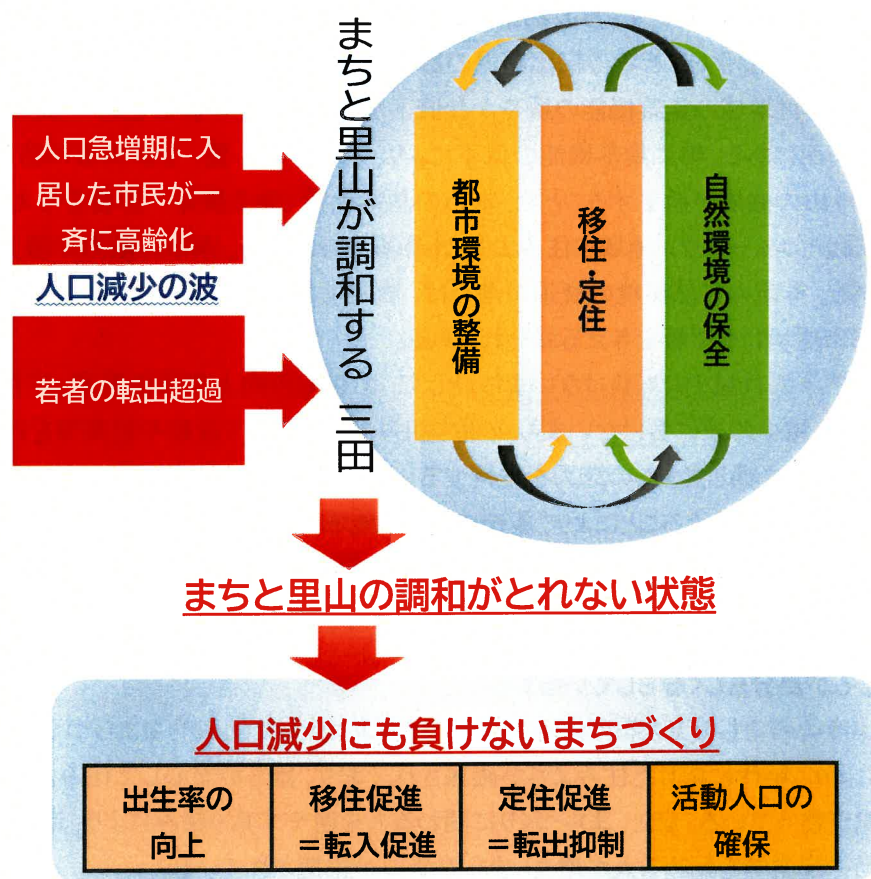
② 住みよさを支えるまちの基盤が整っているまち

道路や公園等の都市基盤の安全・安心の確保や、街路樹や公園樹木の適正管理、利便性が高い公共交通のネットワークが構築され、まちの利便性が確保されている。

公共施設の持続可能な管理の進展と、「地域イニシアチブ制度」の活用により、公共施設が適正な規模に保たれているとともに有効活用が図られている。







③ 里山のいろどりが守られているまち

新規就農者の増加等により、里山景観を支える農業の担い手が増え、農村地域の集落機能の回復により里山の手入れが進み、里山景観が維持されている。また、学校教育施設や公共施設に設置する太陽光発電パネルによる公共施設への再生可能エネルギーの活用に加え、廃棄物の処理過程においてエネルギーへ転換し、活用できるよう地域循環共生圏を踏まえた施設の整備や、クールチョイスの主旨に賛同する事業所等と連携した地球温暖化防止運動等を通じて、脱炭素社会の取り組みと全市的な機運の醸成が進んでいる。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)




ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 4  8, 3  11, 3	指標: 施策「地域経済の活性化」の市民満足度	
	現在(2021年2月): 67.5%	2030年: 74.0%
 8, 3	指標: インキュベーション施設の稼働率(プライベートオフィス・レンタルデスク)	
	現在(2021年2月): 14.3%	2030年: 100%
 2, 4  11, a	指標: 認定農業者および認定新規就農者数(累計)	
	現在(2020年3月): 85人	2030年: 135人




急速な高齢者の増加と、若者を中心とした人口流出が続くことで、人口の構造的な偏りがより顕著になることから、まちづくり活動や起業等の活動に関わる人を増やしていくことで、人口が減少する局面でもまちの活力を維持する環境づくりを進める。

これまで里山景観を支えてきた農村地域を活性化し、集落機能を再生していくため、都市近郊農業の推進による農産物の生産力と需要の拡大を進めるとともに、新規就農者の確保のための人材育成を進める。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、社会の分散化が進んでいることから、本市の都市圏までの好立地を活かし、ワークライフバランスがよいまちとして、新しい働き方に対応するまちづくりを進める。

(社会)



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7  10, 2  16, 1	指標: 人権問題の解決にむけて社会全体で取り組み、自分も努力すべきだと思う市民の割合	
	現在(2021年2月): 84.6%	2030年: 90.0%

	11, 3	指標: 今後も三田市に住み続けたいと思う人の割合	
		現在(2021年2月): 67.5%	2030年: 74.0%
	11, 2	指標: 公共交通に関する問題解決を図るための協定締結数	
		17, 17	現在(2019年3月): 1団体

高齢者が、住み慣れた地域でいつまでも住み続けたいと思える安心感が持てるまちづくりを進めるため、生活上の様々な負担感の軽減や、地域で孤立させない取り組み等を進め、高齢者の生活環境の質を高める。

若者が、地域と関わる魅力にふれることで、地域への定住につないでいくため、若者の居場所や地域に対する愛着を強める取り組みを進める。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	13, 2	指標: 平成27年度CO ₂ 基準排出量からの削減量
		現在(2019年3月): 15.5%
	15, 4	指標: 里山等活動団体登録者数
		現在(2020年3月): 50人+1企業協力







本市の自然環境の代表は里山であり、里山がつくる農村環境の保全と水の涵養により豊かな自然を形成している。この本市の魅力である豊かな自然をいつまでも守り続けるとともに、都市と農村が近接するまちとして、地域の生活環境と農業振興との調和を図りながらまちづくりを進めることを規定した「三田市里山と共生するまちづくり条例」に基づく取り組みの推進と、その条例を踏まえて里山を「知る」「守る」「利用する」を柱とした「里山の保全と活用に関する行動計画」を推進する。

現在稼働するごみ処理施設が、整備から約30年が経過し、更新の時期を迎えるにあたり、2050年カーボンニュートラルを始めとして、気候変動への具体的な取り組みが求められる社会を迎えていることから、廃棄物の処理過程においてエネルギーへ転換し、活用できるように地域循環共生圏を踏まえた施設としての整備を進める。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 人と人が支えあい、安心して住み続けられるまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10, 2  17, 17	指標：(仮称)人と人との共生条例の制定	
	現在(2020年12月)： 未制定	2023年： 制定
 11, 3  17, 17	指標：地域計画を策定するまちづくり協議会	
	現在(2021年2月)： 376人	2023年： 500人
 11, 3  17, 17	指標：地域計画を策定するまちづくり協議会	
	現在(2021年2月)： 2協議会	2023年： 20団体

○(仮称)人と人との共生条例による人権のまちづくり

成熟のまちづくりにあたっては、より多くの市民が地域活動に主体的に参加することが求められるが、その前提として市民が互いに尊重し合う「共生」の意識をもつようになることが重要である。これまでも、誰もが人権を尊重され、住みよいまちづくりを積極的に取り組んできたが、これをさらに高め、多様な人々が調和を図りつつ、自分らしく生きていける社会づくりを、本市から発信するため、「(仮称)人と人との共生条例」の策定を進める。また、本条例の検討過程で得られた人権に対する市民意識の現状や課題を整理し、人権施策基本方針としてまとめる。



○地域計画を基にした新たな地域コミュニティづくり

地域コミュニティは、農業振興、地域文化の維持にとって欠かすことができないほか、相互の助け合い等によるインフォーマルな社会保障の機能を担うものであり、地域の実情に合った地域づくりを行う上での期待は高い。本市は、これまでも自治会を中心にした地域活動団体による地域づくりが盛んであるが、担い手の不足や会員の減少等により地域力の低下が課題となっていることから、平成24年度から地域担当職員を各小学校区に配置し、地域づくり支援を行ってきた。

支援のひとつとして、小学校区ごとに、自治会や民生・児童委員協議会、PTA等の地域団体やテーマ型市民活動団体と連携し、活力ある地域のまちづくりを担う仕組みとしてまちづく

り協議会の設立を推進している。今後は、多様性と調和に基づく地域住民自治の実現と、少子高齢化や人口減少の進行に負けない地域づくりを支援するため、地域特性に応じた地域づくりを推進する基礎となる小学校区ごとの地域計画づくりを支援し、将来にわたり住み続けられる地域を創る。

② 若者の豊かな暮らしが実現できるまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 4	指標：移住相談窓口を通じて転入した移住者数	
 8, 3	現在(2021年2月): 2件/年	2023年: 10件/年

人口減少の進展を緩和しつつバランスがとれた人口構造を維持していくため、「ほしい未来も、なりたい自分も、実現できるまち」「新しい働き方と豊かな暮らしを両立できるまち」をコンセプトに、大阪圏とそれをとりまく阪神間に勤務する20歳から40歳の単身者や子育て世代をターゲットとして、新しい働き方を実現できる住環境やそれをサポートする場や人的ネットワーク等の仕組みと、理想とする暮らしを実現できる住宅や住環境等が整うまちを積極的に訴求することにより、本市への移住促進、定住促進を図る。



○三田でのライフスタイルの提案とワンストップ窓口による流入促進

本市でライフスタイルを確立した人を紹介する動画等の作成や、市内で自らのライフスタイルを確立した人を市公式で紹介する等を通じ、三田で得られるライフスタイルに共感する移住者の掘り起しを行うとともに、オンライン相談体制を備えたワンストップ移住相談窓口「さんだ住まいる」による相談会の開催や、移住を希望するまたは関心がある方の相談等との活動をする「さんだ住まいるチーム」による情報発信等を有機的に進めることで、移住を意識していない市外に在住する若者や子育て世代に本市を知ってもらい、興味をもって訪ねてもらい、住む意欲をかきたてる機会を提供し、本市への移住につなげる。

○若い世代の起業家や学生のまちづくり活動支援

市内高等教育機関である関西学院大学や湊川短期大学等に在籍する学生や市内で活躍する起業家、行政とのネットワーク関係を構築しながら、「ほしい未来も、なりたい自分も、実現できるまち」「若い世代が自己実現できるまち」をコンセプトに、若い世代のまちづくり活動へのニーズ把握やマッチング、活動支援を行い、学生や若者がまちづくり活動や起業等に取り組むことを通じて、地域の中で自己実現を果たし、本市への愛着を深め、本市への定着につなげる。

③ 高齢者が健康で、安心して住まい続けられるまちづくり




ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 3	指標：地域包括支援センター・高齢者支援センターを知っている人または利用したことがある人の割合	
 17, 17	現在(2018年3月): 62.4%	2023年: 70.7%

人口急増期に本市に入居した市民が、今後急速に高齢者になる中で、それぞれの住み慣れた地域で自分らしく住み続けられる環境づくりを行い、いつまでも安心して住み続けられる環境づくりは、高齢者の生活の安心につながるだけでなく、若い世代にとっても将来住み続けられるまちであることを実感できる重要な取り組みである。地域包括ケア体制のもと、高齢者が地域の中で健康で安心して過ごせる環境づくりを進めることで、誰もが住みよく、住み続けられるまちづくりを進める。

○認知症になっても地域で暮らし続けられるまちづくり

認知症への社会の理解を深め、同じ社会の一員として認知症になっても住み慣れた家で暮らし続けられる地域づくりを進めるため、令和3年度秋をめどに、有識者・医療介護関係者・事業者・介護当事者等からなる懇話会から意見をいただき、次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(R3～R5年度)の重点施策である「認知症高齢者への支援」を効果的に進める体制を構築する。

④ 公共施設の適正管理と地域利用の促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 3	指標：公共施設等総合管理計画に基づき削減した公共施設の延床面積の割合	
	現在(2018年3月): — %	2023年: ▲2.0%
 11, 3	指標：地域イニシアチブ制度を利用した地域団体の数	
 17, 17	現在(2021年2月): — 団体	2023年: 3件

本市は、昭和 50 年代後半から平成初期にかけての北摂三田ニュータウンの開発等、まちの発展に伴い、集中的に整備してきた学校や病院、道路や上下水道等多くの公共施設の老朽化が一斉に進むことから、今後、施設維持や更新に係る財政負担が重要な課題になることから、保有総量やコストの最適化、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減、財政負担の平準化等を図る。




○公共施設の規模の適正化

人口減少の影響を踏まえ、必要な機能をもつ公共施設については可能な限り残す一方、住民ニーズが低下しているものや施設総量の最適化が必要となってきたもの等、現状から見直しを必要とする施設について、施設再編による最適化と有効活用、規模の縮小等を行い、公共施設の規模を推計人口に応じて最適化していく。

○地域イニシアチブによる公共施設の利活用

本市のまちづくり協議会等の地域団体が、廃止された公共施設又は学校の余裕教室等を、自らが主体となって地域の課題解決と活性化のために利活用することを市長へ提案する制度として創設した。令和 2 年度より、まちづくり協議会等の採用提案として実施する事業や初期整備等、事業を軌道に乗せるためのスタートアップ支援として、提案の実施に必要な経費や、事業活動を軌道に乗せるために必要となる人件費や、施設の改修、維持管理経費を、まちづくり協議会へ交付する交付金に当初 3 年間について加算する。

⑤ 里山がつくる美しい水辺環境の保全

ゴール、 ターゲット番号	ゴール、 ターゲット番号
 4, 7	指標：武庫川桜回廊の桜木の維持に取り組む人の数
 11, a	現在(2021年2月): 一人
 17, 17	2023年: 50人

市内を貫流する武庫川沿い約25キロ区間に約5,000本の桜が連なる「武庫川さくら回廊」は、兵庫県がふるさと桜つつみ回廊事業として、瀬戸内海に注ぐ武庫川から日本海に流れる円山川まで県を縦断する約110キロに約5万本の桜木で築いた桜つつみの一部であり、県全体の全長の約4分の1を構成している。春にはその壮観な桜並木の鑑賞に、市民をはじめ多くの花見客が訪れる観光資源にもなっている。この桜並木は、本市の代表的な自然環

境である里山が涵養する水により育まれた本市の良好な自然環境の象徴であると同時に、河川堤体の強靱化する防災機能や親水による憩いの場としての機能等、潤いある都市環境を形成しており、桜並木はそのシンボルでもある。しかし、植樹から10年以上経過し、病気の蔓延等、桜木の維持が大きな課題となっていることから、「桜を学び、守り、まつる」をコンセプトとして、本市の都市と自然が調和するまちづくりを象徴するプロジェクト“(仮称)さくら再生ものがたり”を進める。

○さくらを学ぶ

本市と桜木との関わりや、里山が涵養する水環境と武庫川の水辺環境のつながりについて、小学生を中心に環境学習をする機会を設け、自分の身の回りの環境と里山環境とのつながりを知り、自然を大切にすることを醸成する機会とするとともに、本市の自然環境を通じてふるさと意識の醸成を図る。

○さくらを守る



桜木の状態を評価するため、兵庫県立人と自然の博物館と連携した実態調査や、桜木を管理する(仮称)さんだ桜サポーターによる環境整備、桜木の状態により保護や植え替え等を有機的に進めることで、本市の自然環境の把握や桜並木の景観保持を図るとともに、市民を広く巻き込むことで自然環境保全への意識を醸成する。この取り組みについては、「企業版ふるさと納税」の仕組みの活用を検討する。

○さくらを祭る

三田市観光協会が主催する「武庫川さくらと灯りのプロムナード」等を中心とした“桜まつり”の開催支援を行い、自然に親しむ意識を醸成するとともに、観光コンテンツとして磨き上げて、市内外へ発信することで、交流人口の増加につながる



⑥ 脱炭素社会を目指した取り組み

ゴール、 ターゲット番号	ゴール、 ターゲット番号
 7, a	指標:クールチョイスの主旨に賛同する市内の事業所等の数
	現在(2021年3月): 7 団体 2023年: 20 団体
 13, 2	

本市では、平成29年度に策定した第3次三田市環境基本計画に基づき、クールチョイスさ

んだチャレンジプロジェクトとして、環境省のクールチョイスへの賛同登録や、電気自動車の普及促進のための次世代自動車充電インフラの整備に取り組んできた。また、公共施設や学校教育施設に太陽光パネルを設置し、公共施設等に再生可能エネルギーを活用するほか、発電状況を表示するモニターを設置して学校の環境学習に活用する等にも取り組んできた。今後も、本市の行政活動の中で取り組みできる地球温暖化対策を着実に実施し、政府が掲げるカーボンニュートラルの達成に寄与していく。

○環境循環施設としてのごみ処理施設の更新

現在稼働するごみ処理施設については、整備から約30年が経過し、これまで、ごみの発生抑制の取り組みを行うことで焼却量を減少させ、施設の延命を図ってきた。施設更新の検討を進めるにあたり、国が進める地域循環共生圏を意識しながら、廃棄物の処理過程においてエネルギーに転換し、活用できる仕組みを取り入れた施設となるよう、令和3年度から基本設計に取り組む。

○クールチョイスに賛同する事業所・市民団体・市民との連携

市内でクールチョイスの主旨に賛同する事業所等を募集してネットワークを形成し、地球温暖化対策にもなり、快適な暮らしにつながる活動として、「こまめな節電・節水をこころがける、買い物にはエコバックを使う、出かけるときは公共交通機関を使う」を中心に取り組み、市全体で地球温暖化対策を進める機運の醸成を図っている。

(2) 情報発信

(域内向け)

① 「(仮称)さんだSDGsパートナーズ」の結成

令和4年度に策定する第5次三田市総合計画では、様々な背景をもつ若者と「三田市総合計画策定パートナーズ」を結成し、行政と協働して、住民等を巻き込んだ計画策定を進めている。この取り組みを総合計画策定後のまちづくりにも活かしていくため、「(仮称)さんだSDGsパートナーズ」へと発展させ、市民や事業者等と共に創るまちづくりの基盤を整えていく。

② 「(仮称)さんだSDGsパートナーズ」によるSDGs推進に向けた広報や研修の実施

(仮称)さんだSDGsパートナーズの会員を中心としながら、持続的なまちづくりのあり方についての意見交換やまちづくりの取り組み、市民理解を進めるための研修、広報誌等による啓発等の活動を行い、SDGsの理念の普及と新たな主体との協働関係の構築を進める。

③ SDGsの実装にむけた職員研修の定期的な実施

第5次三田市総合計画の策定とその後の個別計画の策定に向け、市の施策とSDGsの関係性や、SDGsの施策への活かし方、また多様なステークホルダーとの連携による分野横断的な施策の推進手法等について、定期的に研修を行い、SDGsの理念をまちづくりに浸透させていく。

④ 小学生・中学校に対する出前講座の実施

SDGsに対する理解と本市のまちづくりとの関わりを、教育を通じて浸透させるため、市内の小・中・高校の総合授業等への出前講座を実施する。

(域外向け(国内))

① 地方創生SDGs官民連携プラットフォームにおける情報発信

会員として、本市の取り組みを全国に積極的に発信していくとともに、部会への積極的な参加とそれを通じた他の会員との関係づくりを行い、本市の取り組みに共感と連携協力できる関係づくりを進める。

② 企業版ふるさと納税の展開における情報発信

本市の地域課題に対する取り組みに共感してもらえる企業との連携を図るため、本市のSDGsの取り組みについて広くアピールするとともに、ふるさと納税をきっかけとして、当該企業との連携・協働関係の構築についても取り組みしていく。

(海外向け)

SDGs推進に関する市公式ホームページの外国語版記事を作成し、本市の取り組みをアピールしていく。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市は、市街地・農村・ニュータウンの3つの特徴を持つまちであり、農村部の担い手不足やニュータウン再生、既成市街地の活性化等、課題の多様性から「日本の縮図」といえる。また、これらの課題について、限られたリソースを活用しながら、官民が一体となって取り組み、全体としての最適化を図ることになることから、多くの地方都市や広域圏での取り組みにも参考になると考える。特に、本市においては、ニュータウン開発により急増した世代の高齢化と、若者の転出超過による人口構造の偏りから生じる種々の影響への対応が課題であり、同様の課題を抱える自治体への情報提供等を通じて、本市の取り組みを広めていけるものと考えている。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

① 第5次三田市総合計画

現在の総合計画は平成24年度から令和3年度までを計画期間としており、策定当時から今後の人口減少を前提として、市民協働によるまちづくりを核とした、まちの持続可能性を図る取り組みを掲げてきた。今後は一層の人口減少と、それにとまなう行政の人的・財政的資源が縮小する中での行政運営を意識する必要性があることから、策定プロセスや計画の体系の検討にSDGsの理念を念頭に組み込むほか、各施策が目指すゴールとSDGsとの対応関係を盛り込んだ計画づくりを進める。(令和3年度策定予定)

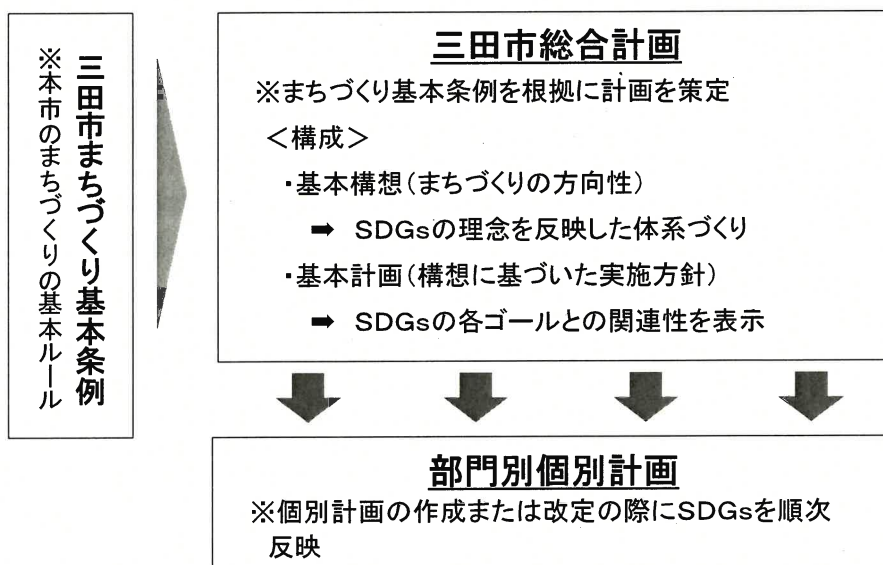
② 分野別個別計画

本市では、平成30年度以降に策定又は改定した個別計画より、順次SDGsに掲げる開発目標との対応関係等の反映を進めている。

<反映状況>

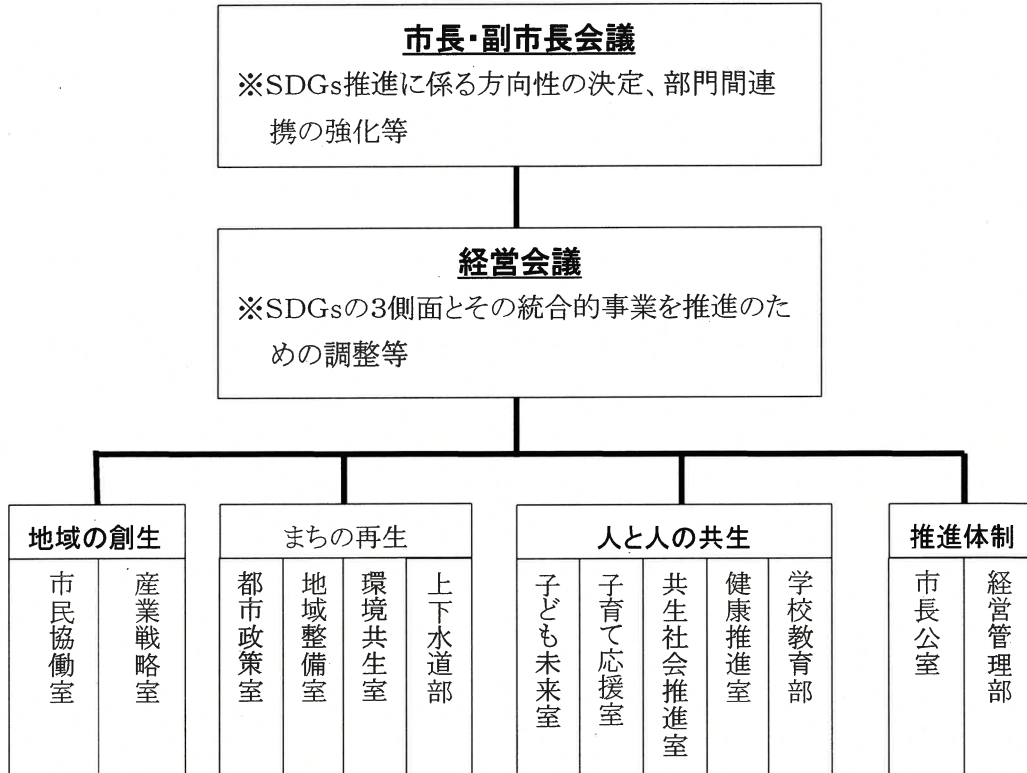
第3次三田市環境基本計画	平成30年度～令和4年度
三田市地域公共交通網形成計画	令和元年度～令和6年度
第5次三田市男女共同参画計画	平成30年度～令和4年度
第4次三田市一般廃棄物処理基本計画	平成30年度～令和9年度
第5次三田市障害者福祉基本計画	平成30年度～令和5年度
第3次三田市食育基本計画(後期計画)	平成30年度～令和4年度
里山の保全と活用に関する行動計画	令和元年度～令和11年度

※本市の総合計画等の体系



(2) 行政体内部の執行体制

市長・副市長で構成する市長・副市長会議においてSDGs推進に係る方向性を決定。本市の経営会議を通じて、SDGsの3側面とその統合的事業を推進する。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

本市では協働のまちづくりの象徴として、「チーム三田」をキーワードに多様な主体との連携によりまちづくりを進めている。

具体的には、三田市商工会、三田青年会議所、JA兵庫六甲等の事業者や、三田市区・自治会連合会を始めとした地域団体がある。また、市内には500を超える市民活動団体があり、市だけでなく、独自に連携関係もちながら市の取り組みを補完している。

協定に基づく連携関係による取り組みも積極的に進めており、研究機関である兵庫県立人と自然の博物館や、高等教育機関である関西学院大学、兵庫県立大学、湊川短期大学とは、政策、地域づくり、子ども福祉や幼児教育等を中心に協働で研究を進める等の取り組みを進めている。その他、株式会社池田泉州銀行と包括連携協定を締結し、事業者向けの積極的な融資に取り組むための三田地域創生融資ファンドの創設等地域活性化にむけ、本市と協働で取り組んでいる。

2. 国内の自治体

① 三重県鳥羽市

本市は、三重県鳥羽市と友好交流都市として平成23年度から交流しており、歴史的に「海の九鬼、山の九鬼」として深い関わりがある。災害時応援協定を締結し、今後発生が予想される南海トラフ大地震等の災害時の支援関係を構築するほか、市民交流として特産品販売やスポーツ交流等を行っている。本市のSDGs推進の取り組みについて情報発信を進めるとともに、SDGsの観点を活かした地域間連携の取り組みを検討していく。

② 阪神間各市との連携

本市は、以前から阪神間7市1町(尼崎市・西宮市・芦屋市・伊丹市・川西市・宝塚市・三田市・猪名川町)と丹波篠山市・丹波市と広域行政を展開してきた経過から、普段から緊密な連携関係を有している。本市のSDGsの取り組みを阪神各市へ情報発信していくとともに、SDGsの観点を活かした地域間連携の取り組みを検討していく。

3. 海外の主体

本市は、オーストラリア・ブルーマウンテンズ市、アメリカ合衆国キティタス郡、韓国・済州市と姉妹都市締結し、民間交流として青少年の相互派遣やホームステイを行う等、国際化時代に活躍する人材育成にも大きく寄与しており、SDGsについても今後双方の課題を共有し、協働推進の可能性を把握していく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

① 「さんだSDGsパートナーズ」制度によるまちづくり

従来の産官学連携における主体に加え、まちづくり団体や市民活動団体、趣旨に賛同する地域・地縁団体等を構成員とする協議団体を構築し、地域課題の共有や取り組みの研究、研修会の開催等の機能を持たせ、構成員同士のつながりづくりを進め、まちづくり活動の促進を図る。

② 高等教育機関・研究機関との連携

本市では市内の高等教育機関・研究機関を始め、様々な施策分野において連携関係を構築しており、これまで6つの高等教育機関等と連携協定を締結し、協働でまちづくりを進めてきた。こうした関係を今後も広げ、有識者や専門家の知見を市政に活かし、より効果的な施策運営を図っていく。

③ 企業版ふるさと納税実施企業との連携

三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる子ども・高齢者・地域・まちづくりの分野を中心に、本市の地域課題に対する取り組みに共感する企業と、企業版ふるさと納税を機会として、具体的な事業における連携・協働関係の構築を図っていく。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

「人口減少にも負けないまち ^{さんだ}三田」のまちづくり

(課題・目標設定)

全国的な人口減少が進む中、本市においても出生数よりも死亡数が上回る自然減、転入者数よりも転出者数が上回る社会減が急速に進みつつある。この状況下において、「高齢者の急速な増加」と「若者の減少」の影響から、人口の偏りが構造的に生じ、まちの活力低下が生じるおそれがある。

ゴール 8、ターゲット 3, 3
ゴール 11、ターゲット 11, a
ゴール 15、ターゲット 15, 4
ゴール 17、ターゲット 17, 17


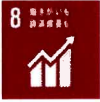


(取組概要)

急速な高齢者の増加と若者の転出による減少を要因とする将来的な人口構造の偏りが生じることで、まちの活力が低下しないよう、本市の立地と自然環境を活かしつつ、まちの再生と安心して住める生活環境づくりを進めることで、まちづくりに関わる活動者を増やしていく仕組みづくりを進める。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2, 3	指標: 地場産レストランの利用者数	
	現在(2021年2月): 一人	2023年: 40,000人
 8, 3	指標: 創業相談等支援を行った者のうち起業した件数	
	現在(2020年3月): 33件(累計)	2023年: 50件(累計)
	指標: 生涯学習カレッジで学ぶ年間受講者数	
	現在(2020年3月): 439人	2023年: 500人

ア 起業・創業によるまちづくりの推進

本市がこれまで培ってきた企業集積や大学等の誘致、交通インフラ整備等の強みを活かし、志が高い若者や様々な経験を積んできた高齢者が、自らの興味と関心に関わる起業・創業によりまちの活性化が進められるよう、三田市商工会が設置するコワーキングスペースの運営支援等をはじめとした起業家支援や、三田駅等の都市機能の集積と賑わい拠点の整備等について、三田市産業創造戦略に基づく取り組みを進める。

イ 生涯現役社会に向けた取り組み

これまで様々な知識・経験・技術を培ってきた高齢者の多様な活動ニーズを就業や社会参加につなげていくための支援、応援するためのワンストップ窓口として「いきがい応援プラザ」を設置し、高齢者への情報提供やマッチング、専門的就労相談も行える相談窓口等を通じて、生涯現役で活躍、活動できる社会を目指す。また、55歳以上を対象とした生涯学習カレッジにおいても地域活動や創業支援の研究課程を設け、受講者同士で学び合いながら活動につなげる支援を行う。




ウ 食と農の振興拠点となる地場産レストランの整備

本市は、大阪・神戸に近接しながらも豊かな自然環境を有する立地条件を活かした都市近郊農業を推進しているが、この好条件をさらに活かし、交流人口の拡大や市内農産物のブランド化と地産地消による消費拡大を目指すため、三田の「食」と「農」の魅力を広く発信する地場産レストランを市内に展開する。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:220,596千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2, 4	指標: 認定農業者および認定新規就農者数	
	現在(2020年2月): 85人(累計)	2023年: 90人
 4, 4	指標: 地域活躍人材育成プログラムに参加した人の数	
	現在(2021年2月): —人	2023年: 30人
 11, a	指標: 65歳以上人口に占める要介護・要支援認定者の割合	
	現在(2021年2月): 17.1%	2023年: 16.6%

ア 地域で活躍するための若者の育成

若者に、自らの興味と地域とのかかわりに気づいてもらい、まちづくり活動や起業等の行動につなげていく地域活躍人材育成プログラムにより、若者の興味と本市の地域資源との結びつきを強め、本市に定着するきっかけと、実施するまちづくり活動等が増えることにより活動人口の増加へつなげる。また、本市に通学・通勤する多くの若者が、つながり、学び、活動につなげていくことができる場づくりを進め、若者同士の関わりの中で、自らの興味と地域との関わりに気づき、まちづくり活動や起業を始めるきっかけづくりと、一緒に活動等に取り組む仲間づくりを行うための拠点づくりを支援し、若者によるまちづくりの機運を高める。

イ 高齢者が安心して住み続けられる地域づくり

平成24年度から地域担当制を導入し、自治会等の地縁団体の支援やまちづくり協議会の設立等、持続可能な地域づくり支援を行っており、地域にとっても課題である高齢者が安心して住み続けられる環境づくり、特に認知症の高齢者とその家族への対応については、地域の相談対応や、必要に応じて市の関係部署へつなぎながら対応を進める。また、地域住民が中心となって実施する介護予防の取り組みとして「いきいき100歳体操」

の実施を広める取り組みをしており、高齢者のフレイル予防とともに地域内の人間関係づくりを両立しながら進める。



ウ 活力ある農村地域をつくる環境づくり

本市では、就農者の年齢構成が高く、その数も年々減少傾向にあることから、新規就農者が農業者として活躍できるよう、就農を目指す者がベテラン農家の下で生産技術を取得し、農業経営等について学べる仕組みを推進するとともに、初期投資に必要な資金等や農地の確保を支援することで、新規就農者の確保・育成を図る。また、都市の生活環境と農業振興の調和を図りながら、農業者の高齢化や労働力不足等の課題の解決を図るため農作業省力化支援や、生産者と消費者との対話の機会の創出等を行う。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:148,155千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 3	指標:本市の転出超過	
	現在(2020年12月): ▲989人	2023年: ▲900人以下
 15, 4	指標:里山ボランティアの延べ活動日数	
	現在(2020年3月): 250日/年	2023年: 250日/年

ア ニュータウンの再生

本市のニュータウン地域で、最も早い時期に開発された北摂三田フラワータウン地域は、「まちびらき」から約40年が経過し、人口急増期に入居した住民の多くが65歳以上となり、いわゆるオールドニュータウン化が進んでいる。他方で、住宅や都市機能は高度に集積されており、これらを有効に活用することが環境負荷の低減にもつながる。まちの活力を維持するには、将来を見据えた新たな魅力創造を中長期的な視点から戦略的に実施していく必要があることから、「(仮称)フラワータウン再生推進協議会」を設置し、住民意見を基に再生ビジョンを策定し、同ビジョンを基に「フラワータウン リボーンプロジェクト」に取り組んでフラワータウン地域の再生を進める。

イ 既存住宅の市場循環促進

ニュータウン開発が終わり、新たな入居が望みにくい状況になっていることから、空き家相談の専門家であるNPO法人兵庫空き家相談センターと連携し、主にニュータウン地域に居住する高齢者を対象に、ライフプランを考えるセミナーや相談会等を行うことで、住宅の利活用に対する心理的な抵抗感を減らし、既存住宅の具体的な利活用に結び付け、三田市における中古住宅市場の流動化を図る。また、主に市内外の子育て世代や夫婦のみ世帯を対象に、リノベーションセミナーや物件ツアーの実施、リノベーションする際の財政支援を通じて、若い世帯に中古住宅の良さの理解を進め、若い世帯の移住へつなげる。

ウ 里山と共生するまちづくりの推進

里山は本市の生物多様性を支える重要なエリアであるが、里山環境の変化に伴い、かつて身近に見られた生態系が緩やかに衰退している。里山の持つ生物多様性や景観、生活文化等の多面性を理解し、今の時代にあった新たな魅力ある地域資源としての里山の活用を目指すため、里山体験学習等を通じた「知る」プロセス、生物多様性を守る里山保全活動を通じた「守る」プロセス、そして里山資源の循環型モデル事業である竹林整備補助事業等を通じた「生かす」プロセスにより、都市と里山、人と里山が共生するまちづくりを推進する。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:12,942千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

“人口減少の下でも住みやすい”さんだ里山スマートシティ構想
～デジタルが支える豊かな里山景観のまち～

(取組概要)

人口減少が進む中でも、まちの活力の維持と、里山景観に囲まれた住みよさを向上させることを目的に、多様な主体と連携して、デジタルを活用して市民生活の課題解決を図るため、スマートシティ構想を推進する。構想の実現にむけ、取り組みを速やかに軌道に乗せるため、核となるリーディングプロジェクトを先行して進める。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:107,610千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

本市の課題である人口減少のもとでも住みやすいまちを構築するためのスマートシティ構想を具体化する過程においては、構想全体の進捗管理をする「スマートシティ・デジタル推進本部」と、多様な主体の共創により分野毎に進められるプロジェクトチームの活動の場となる「さんだ里山スマートシティ官民共創プラットフォーム(以下、「プラットフォーム」という。)」の役割分担により取り組みを進める。

分野別の取り組みについては、スモールスタートでの取り組みを原則とし、プラットフォームに参画する事業者等の主体的な共創により、住民視点の課題解決を図るサービス内容とコストの最適化を図りながら、推進本部の管理のもと取り組みを進めていく。

本市のスマートシティ構想の核はマイナンバーカードの利活用である。令和3年2月1日時点で、マイナンバーカードの取得率が40.6%と全国3位の状況であり、市民の新しいインフラとなる環境整備が進んでいる。これをさらに推し進めることにより、本人確認手段を確立させることができ、カードを所持する本人の個人情報とデータの紐づけや、紐づけされたデータを活用した新たなサービスの展開を図ることができ、市民が構築されたスマートシティの利便性の一端を享受することができる。

そのため、マイナンバーカードの取得を促進するための具体的な利活用策の提示するための行政サービスのデジタル化のほか、ポストコロナ社会を見据えたまちづくりの基盤づくりについては、速やかにサービス化を進める必要があることから、プラットフォームの設置を待たずに、リーディングプロジェクトとして先行実施していく。

<スマートシティ構想推進の視点>

取組みに必要な視点		
アジャイル型まちづくり 施策・事業を実施するときはアジャイル型開発の手法を積極的に採用し、スモールスタートで始め、トライ&エラーを繰り返すことで、最適なサービスの開発・提供につなげること。	サービスデザイン思考 施策・事業でサービスやシステムを提供する場合は、利用者の視点で考える。デジタル技術ありきでサービスやシステムを提供しないようにすること。	共創によるイノベーション 施策・事業の取り組みを進めるにあたり、住民参画・産学官連携、他分野連携等、複数の主体に関連することが多いことから、関係主体間での主体的な共創に取り組むこと。

スマートシティ実装のための5原則				
①透明性とプライバシー保護 蓄積したデータの利活用にあたっては、市民のプライバシーを尊重し、透明性の確保に努めること。	②オープン相互運用性 さまざまなデータに接続することが可能になる様に相互運用性を担保し、データ利活用が最大限に行われるように努めること。	③安心・安全強靱性 自然最大や不慮の事故、情報セキュリティなどによる障害が発生した場合でも、最低限の機能を維持できるような能力・仕組みを確保することに努めること。	④公平性・多様性社会的影響 あらゆる人材が能力を最大限発揮し、やりがいを感じられるような環境を実現するために、サービスや機会への不平等なアクセスにならないようにし、また社会への影響を評価して実装することに努めること。	⑤運用・財政面の持続可能性 デジタル技術の活用にあたっては、運用面や財政面の両方から継続可能な事業であることを確認して実装することに努める。

＜リーディングプロジェクト＞

① 市役所がもっと身近に！行政サービスのデジタル化

ア マイナンバーカードの利便性を引き出すスマート市役所の構築

本市のマイナンバーカードの交付率が高い環境を活かし、マイナンバーカードを利用したオンライン申請、窓口での申請書作成、キャッシュレス決済の拡大等、マイナンバーカードを使える場面を増やすことで、スマートシティの核となるマイナンバーカードの交付率のさらなる向上と、市役所に訪れなくてもデジタル手続きで完結する利便性を提供するスマート市役所の構築を進め、スマートシティの実現を加速化する。

イ 「さんだのことを誰かに話したくなる」地域情報のデジタル提供基盤の構築

SNSを活用した市民が利用しやすい情報を集約・発信するプラットフォームの構築と市ホームページの再構築により、閲覧者の個別ニーズにあった行政情報を最適化して提供できる環境を整備し、市民・事業者等の情報提供に対する満足度や、市とのコミュニケーションの向上を図り、本市の住みやすさを高める。

② ポストコロナ社会を見据えたデジタルが支えるまちづくり基盤の構築

ア 里山景観の中で職住近接をかなえる地域リモートワーク拠点の整備

市内8地域に所在する市民センターや、主要駅周辺の余剰建物等を活かしたリモートワークブースを設置し、リモートワークによる職住近接の生活の満足度向上や新しい働き方に対応したまちとしての認知度を高める。また、飲食店とタイアップしたテレワークスペースについても研究を進める。

イ 行政と地域の新しい連携体制の整備

自治会等の地縁団体の活動のデジタル化を図ることで事務負担を軽減し、地域の新たな担い手の発掘を進めるため市民センターへのWEB会議環境の整備や地域活動へのクラウドサービス導入について実証実験を行う。あわせて、経費精算・補助金・交付金申請システムの導入による定例業務の負担軽減についても実証実験を行う。

ウ 市民の健康寿命を延ばすIoT基盤の整備

市民がスマートフォンアプリを使い、体重・血圧等のバイタル情報、歩行数・消費カロリー、睡眠時間等の健康情報を集約・見える化し、自身の健康に対する関心を高め意識・行動変容につなげるとともに、データヘルスの推進にむけた研究を進める。また、継続するためのインセンティブとして歩数等の週ごとの目標の達成、健康イベントへの参加等に対し、健康ポイントを付与し、健康活動の維持強化を図る。

エ グリーンモビリティによる移動環境の向上(モデル事業補助金対象事業)

農村地域においてAIデマンドシステムを活用した地域内交通の導入及びニュータウンにおいてグリーンスローモビリティ等脱炭素社会への取り組みにも配慮した、次世代交通による新たな移動手段の検討を進め、導入を進める。

また、公共交通チケットのデジタル化や貨客混載(「ヒト」と「モノ」を一緒に移動)による物流サービスとの組み合わせによる新規ビジネスの可能性等、生活サービスの向上・効率化に向け、地域特性に応じた三田型MaaSのあり方を模索する。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 20代から40代の転出超過	
現在(2020年12月): ▲1,068人	2023年: ▲1,000人以下

スマートシティ構想の取り組みが進むことで、市内の様々なデータの収集とデータの連携による新たなサービスの構築を進めることが可能となり、若者の職業等への支援策と相まって、新たな事業や取り組みを生み出すことが可能となる。これにより、新たな事業等に取り組む人の増加と、それにより自己実現を果たす人の増加が期待できる。そのことを通じて、本市とのつながりや愛着が深まり、移住者の増加や定住意向を持つ人を増やす効果が期待できる。また、リーディングプロジェクトであるリモートワーク拠点の整備により、新しい働き方を望む人の移住が増えることが期待できる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: インキュベーション施設の稼働率(プライベートオフィス・レンタルデスク)	
現在(2021年2月): 14.3%	2023年: 100%

スマートシティ構想の取り組みが進むことで、市民の安心や利便を支えるデジタルインフラが確保されるとともに、リーディングプロジェクトとして実施するグリーンモビリティ等が地域内交通に実装されることにより移動環境が向上し、居住環境が向上する。これにより、まちづく

り活動や起業等の取り組みを進めやすい環境づくりが進み、取り組みの成果の質の向上や量が増えることが期待できる。また、バスや鉄道との接続を意識したとの公共交通ネットワークを構築することで、市外からの主体が、本市でまちづくり活動や起業等を行いやすくなり、関係人口の拡大も期待できる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 20歳代から40歳代の転入者の増加率	
現在(2020年12月): 前年比▲11.6%	2023年: 前年比 5.0%

スマートシティ構想の取り組みが進むことで、まちづくり活動や起業等に取り組む人を支えるまちづくりの基盤が構築され、オープンデータの活用等、事業を効率的に進められる環境が整備されるとともに、リーディングプロジェクトとして実施する地域情報のデジタル提供基盤により、市をはじめとした主体同士の情報交換やコミュニケーションの向上が図られる。これにより、まちづくり活動等の成果が生まれやすくなることで活力が生まれ、活動場所として市内外から本市が注目されやすくなる。また、活力が生まれることで、取り組みをする人同士のつながりからコミュニティが形成され、つながりに共感する人の移住・定住や関係人口につながる効果が期待できる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 創業支援事業セミナー等参加人数	
現在(2018年3月): 130人	2023年: 200人

スマートシティ構想を具体化し、取り組みが進むことで、行政手続きを始めとしてデジタルインフラを通じて完結する基盤がつくられることにより、自ら興味があることに取り組みやすい環境が整備される。また、リーディングプロジェクトで実施するスマートフォンアプリを活用した健康づくりが進められることで、年齢を問わず健康づくりに関心を持つ人が増えて心身が健康な人が増える。これらの取り組みにより、まちづくり活動や起業等に集中して取り組める

人を増やすことができるほか、健康な人の増加により、本市の社会保障経費を抑制する効果が期待できる。また、健康づくりを積極的に進めるまちとして認知され、まちの新たな価値の創造することができる。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 転出超過	
現在(2020年12月): ▲989人	2023年: ▲900人以下

スマートシティ構想の具体化し、取り組みが進むことで、行政手続きを始めとしてデジタルインフラを通じて様々な手続きが完結する基盤がつくられることにより、住む場所に関わらず生活の利便性の向上と、それによる生活環境の安定感が高まる。これにより、年齢にかかわらず自分が望むライフスタイルをかなえる地域で住み続けられる環境ができ、定住促進を進める効果が期待できる。特に、若者が、まちづくり活動等で自己実現を果たせることで、地域とのかかわりや愛着が深まることで、自らの居場所として定着指向が高まることが期待できる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 今後も三田市に住み続けたいと思う人の割合	
現在(2021年2月): 67.5%	2023年: 74.0%

スマートシティ構想が具体化し、取り組みが進むことで、市民の安心や利便を支えるデジタルインフラが確保されるとともに、リーディングプロジェクトとして実施するグリーンモビリティ等の地域内交通の実装による移動環境の向上が進むことで、居住環境が向上する。これにより、地域にかかわらず生活の安心感や住み心地のよさが高まり、住み続けられる環境づくりが進む。また、住み心地の良さが高まることで、市外からも注目されるようになり、新たな移住が期待できるほか、定住意向が高まることが期待できる。このことが、農村部で進むことにより、里山環境の保全とそれを支える農業の振興を図ることができる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

[Redacted]	
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]

■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■■■■■■■■■
■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■■■■■■■■■
■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■■■■■■■■■
■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■■■■■■■■■
■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■■■■■■■■■

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

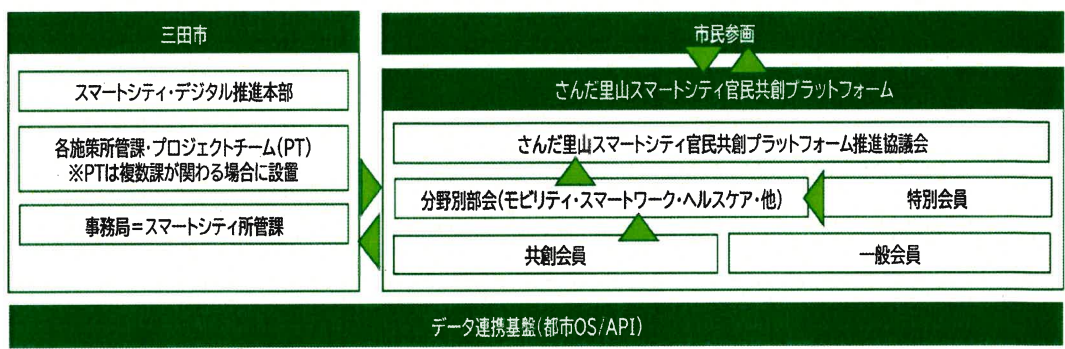
(事業スキーム)

庁内体制として「三田市スマートシティ・デジタル推進本部」を設置し、取り組み全体の指揮をする。スマートシティ実装に向けた共創を促すために、官民共創プラットフォームを立上げ、新規事業の企画立案や異分野間連携のために会員募集を行い、協働で検討する体制づくりを行う。

具体的な取り組みはプロジェクトごとにチームを立ち上げ施策・事業の検討・推進を行う。なお、プロジェクトの内容により、推進コンソーシアム部会の設置を行う。

新プロジェクトの実証実験への参加やフィードバック、新たなアイデアの発案等について市民参画を促し、生活に密着した課題解決を進める。またデータでつながるサービスを実装するためにデータ連携基盤の整備を目指す。

< 推進体制 >



(将来的な自走に向けた取組)

スマートシティ構想の推進にあたっては、スマートシティ実装の5原則を掲げ、運用面や材面で継続可能な事業を実装していくこととしており、人口減少が進んでいく過程においても社会を支えることができる仕組みとして構築していく。組み込んでいくサービスも持続的に実施していけるよう、サービスの性格に応じて適正な利用者負担を求め、自走できる仕組みを構築する。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

三田市は農村部の担い手不足やニュータウン再生、既成市街地の再生等、課題の多様性から「日本の縮図」といえる。また、標準的な団体の基準である11万人の人口をもつ都市であり、まちの規模としてスマートシティ実装に向けた調整を行いやすいほか、マイナンバーカードの交付が令和3年2月1日現在全国3位の状況であり、データ駆動型のスマートシティ実装における社会インフラとしての活用に取り組みやすい。

以上のことから、本市がスマートシティを推進し、課題へ取り組むことで、他自治体に対して地方都市におけるスマートシティのモデルケースを示すことができる。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021~2023年)総額:489,303千円

(千円)

	経済面の 取組	社会面の 取組	環境面の 取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2021年度	49,622	49,385	4,734	76,770	180,511
2022年度	121,352	49,385	4,104	15,420	190,261
2023年度	49,622	49,385	4,104	15,420	118,531
計	220,596	148,155	12,942	107,610	489,303

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
スマートシティ実証調査事業	令和3年度	2,060	Maas推進体制の立ち上げ等

(民間投資等)

(8)スケジュール

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
統合	“人口減少の下でも住みやすい”さんだ里山スマートシティ構想	スマートシティ推進本部会議開催(随時開催)		
		スマートシティ構想実行計画策定		
		官民共創プラットフォームの立ち上げと運営		
		リーディングプロジェクト開発・実証実験・本運用開始(随時リリース)		
		推進コンソーシアム(部会)の設置(随時)		
		新プロジェクトサービス開発・実証実験・本運用開始(随時リリース)		
経済	① 起業・創業によるまちづくりの推進	事業実施		
	生涯現役社会に向けた取り組み	事業実施		
	食と農の振興拠点となる地場産レストランの整備		事業実施(予定)	

社会	若者が地域とのかかわりを深める取り組み	事業実施			→
	高齢者が安心して住み続けられる地域づくり	事業実施			→
	新規就農者の育成と農作業省力化支援の推進	事業実施			→
環境	ニュータウンの再生	(仮称)フラワータウン再生推進協議会による協議	→	プロジェクト業実施(予定)	- - - - - →
	既存住宅の循環促進	事業実施			→
	里山と共生するまちづくりの推進	事業実施			→

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:都市と農村のいどりがとけあうまち 三田(さんだ)
 ~日本の縮図「三田(さんだ)」からの挑戦~

提案者名:兵庫県三田市長 森 哲男

全体計画の概要:本市の強みは、都市と農村(自然)が調和するまちづくりであるが、近年、人口急増期に入居した市民の急速な高齢化や若者の転出超過、農村の集落機能を担う農業者の減少による里山の管理の低下により、将来的に調和をとることが困難であり、まちの活力の低下を招きかねない。そのため「人口減少にも負けないまち」を掲げ、「1.人口減少の波に負けない(出生率の向上や移住促進、定住促進)」取り組みと、「2.人口減少の下でも負けない(まちづくり活動や企業等を行う活動人口の増加)」取り組みにより、本市の特色ある地域の魅力が発揮され、一定規模の人口が確保され、かつアクティブな市民が多いまちを目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態 ①全国を上回る急速な高齢化の進展 ②20歳代の若者の転出 ③農業者の高齢化と減少 ④減少する人口規模に見合った公共施設の見直し ⑤地域内交通の確保 ⑥里山環境の保全	2030年のあるべき姿 「人口減少にも負けないまち」を掲げ、成熟したまちをめざす ①誰もが自分らしく暮らしているまち ②住みよさを支えるまちの基盤が整っているまち ③里山のいどりが守られているまち	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット ①活動人口の確保 ②農村地域の活性化による集落機能の再生 ③高齢者の住み続けることへの安心感があるまちづくり ④地域循環共生圏を意識した新ごみ処理施設の建設	経済面  社会面  環境面 	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組 ①人と人が支えあい、安心して住み続けられるまちづくり ②若者の豊かな暮らしが実現できるまちづくり ③高齢者が健康で、安心して住まい続けられるまちづくり ④公共施設の適正管理と地域利用(イニシアチブ)の促進 ⑤里山がつくる美しい水辺環境の保全 ⑥脱炭素社会を目指した取り組み	情報発信 ①「(仮称)さんだSDGsパートナーズ」の結成とSDGs推進に向けた広報、研修の実施 ②SDGs全国推進組織における情報発信 ③企業版ふるさと納税協力企業への情報発信 ④小・中学生への出前講座 ⑤姉妹都市への本市SDGsの取り組み発信	普及展開性 本市は性格が異なる3つの地域から成り立っており、日本の縮図といえるため、多くの地方都市が抱える課題と共通する。特に、ニュータウン開発による影響をうけた人口構造の偏りから生じる種々の影響への対応が課題であり、同様の課題を抱える自治体に本市の取り組みを広めていく。
	各種計画への反映 ①次期総合計画策定のプロセスや計画の体系の検討にSDGsの理念を念頭に取り組むほか、各施策が目指すゴールとSDGsとの対応関係を盛り込んだ計画づくりを進める。(令和3年度策定予定) ②分野別計画については、平成30年度以降、順次SDGsのゴールとの対応関係等を反映している。	行政体内部の執行体制 ①市長・副市長会議によりSDGs推進方向性等を決定⇒経営会議で推進のための調整 ②3つのまちづくりの柱毎に所属部署を分け、市の課題解決をSDGsの視点から推進	ステークホルダーとの連携 ①本市の協働まちづくりの象徴である「チーム三田」をキーワードに、三田市商工会等と連携して施策推進 ②友好交流都市や阪神・丹波市町のつながりを活かしたSDGsの推進 ③姉妹都市と双方の課題を共有
3. 推進体制	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	①(仮称)さんだSDGsパートナーズとの協働による本市のSDGsの推進 ②高等教育機関・研究機関との連携 ③企業版ふるさと納税実施企業との連携	

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:「人口減少にも負けないまち 三田(さんだ)のまちづくり」

提案者名:兵庫県三田市

取組内容の概要:急速な高齢者の増加と若者の転出超過を要因とする将来的な人口構造の偏りが生じることで、まちの活力が低下しないよう、本市の立地と自然環境を活かしつつ、まちの再生と安心して住める生活環境づくりを進めることで、まちづくりに関わる活動者を増やしていく仕組みづくりを進める。

